

# REPORT I

## 日本企業の設備投資行動と熟練技能者を巡る現状について - ニッセイ景況アンケート2004年8月調査結果 -

経済調査部門 小本 恵照  
komoto@nli-research.co.jp

### 1. はじめに

昨年来、設備投資は景気回復に大きく寄与したが、足元やや伸びが鈍化しており、今後の動向が注目されている。また、経済のグローバル化や収益重視経営が広まる中で、企業の設備投資行動が構造的に変化しているのではないかと指摘もなされている。一方、雇用の流動化や熟練者の高齢化などによって、人材による生産技術の伝承が疎かとなっていることが認識され始め、企業の対応が注目されている。

こうした設備投資や熟練技能者を巡る状況を踏まえ、日本生命・ニッセイリースとニッセイ基礎研究所では、今年8月に実施した「ニッセイ景況アンケート調査」(全国2,564社から回答)において、設備投資や熟練技能に対する企業の意見を併せて調査した。

それによると、設備投資では、1990年代後半に比べ、「業容拡大・成長性」「キャッシュフロー範囲内の投資」を重視する傾向が強まり、必要資金の全額を自己資金でまかなう企業が4割に上ることが明らかとなった。また、顧客の要求水準の上昇から熟練者の技能が重要性を高め、44%の企業は熟練技能者が不足していることも判明した。

### 2. 2004年度に設備投資を予定する企業の割合は若干低下

2004年4-6月期のGDPにおける設備投資は、実質1.2%増(前期比、2次速報)と堅調な伸びを示している。しかし、今回(04/8)の調査結果によると、2004年度に設備投資を実施予定の企業の割合は77.2%となり、2003年度実績(78.7%)から若干の減少となる見込みであり(図表-1)設備投資の実施企業数は、緩やかながらも減少すると見込まれる。ただし、前回調査(04/2)の2004年度の実績見込み(69.6%)からは大幅な上方修正となっている。この傾向は業種別(製造・非製造業)、規模別(大・中堅・中小企業)で見ても同様である。

図表 - 1 設備投資実施企業の割合(%)

	01年度 実績	02年度 実績	03年度 実績	04年度 見通し
全産業	74.3	74.4	78.7	77.2
製造業	82.9	83.9	86.7	85.9
素材型	82.9	83.8	87.6	86.3
加工型	82.8	83.9	86.3	85.7
非製造業	66.8	66.0	72.6	70.5
規模別				
大企業	93.8	91.6	95.1	91.8
中堅企業	84.9	88.1	86.9	86.5
中小企業	68.0	65.6	71.3	69.7

図表 - 2 主な業種別設備投資実施割合と設備投資目的

(構成比: %)

	実施企業の割合		設備投資目的 (04年度見通し、2つまでの複数回答)						
	03年度実績	04年度見通し	生産・販売能力増強	製(商)品・サービスの向上	省力・合理化	経営多角化	研究開発	設備の更新維持	その他
全産業	78.7	77.2	51.8	12.4	28.3	3.3	8.4	62.6	5.0
製造業計	86.7	85.9	53.0	7.8	38.5	2.5	12.1	62.5	3.9
鉱業・石油・窯業・土石	90.6	83.0	38.6	9.1	43.2	2.3	0.0	86.4	4.5
繊維・衣服	79.5	88.6	51.3	7.7	30.8	10.3	2.6	66.7	2.6
鉄鋼	83.8	86.5	28.1	12.5	59.4	0.0	3.1	68.8	6.3
化学	90.2	88.5	57.8	5.8	31.8	0.6	16.9	66.2	2.6
食品	91.5	88.5	48.7	7.0	40.9	2.6	4.3	73.9	5.2
輸送用機器	92.5	95.0	63.2	5.3	47.4	2.6	11.8	50.0	5.3
出版・印刷	80.6	83.3	63.3	6.7	43.3	0.0	0.0	60.0	3.3
非製造業計	72.6	70.5	50.5	17.2	18.8	3.9	4.7	63.0	6.0
建設・設備工事	64.3	58.0	30.8	9.2	24.6	4.6	16.9	64.6	7.7
不動産	79.4	73.5	54.0	26.0	6.0	6.0	0.0	70.0	6.0
情報サービス	72.7	81.8	42.6	27.8	14.8	5.6	25.9	55.6	5.6
事業所向けサービス	69.1	63.6	41.4	18.6	35.7	2.9	1.4	57.1	12.9
金融	48.9	37.8	11.8	35.3	47.1	0.0	0.0	58.8	17.6

(注) 若干の無回答・複数回答のため、合計は100にはならない。なお設備投資目的は04年度に設備投資を実施すると回答した企業に対する構成比である。

### 3. 設備投資目的としては、「設備の更新維持」を挙げる企業が多い

2004年度の設備投資を業種別に見ると(図表-2)、繊維・衣服(03年度79.5% 04年度88.6%)、鉄鋼(同83.8% 同86.5%)、輸送用機器(同92.5% 同95.0%)、情報サービス(同72.7% 同81.8%)等では、設備投資の実施を見込む企業割合が上昇するものの、鉱業・石油・窯業・土石(同90.6% 同83.0%)、食品(同91.5% 同88.5%)、建設・設備工事(同64.3% 同58.0%)、不動産(同79.4% 同73.5%)等の業種では実施企業割合は低下する見通しである。

2004年度見通しにおける、設備投資の主な目的としては、「設備の更新・維持」(62.6%)、「生産・販売能力増強」(51.8%)、「省力・合理化」(28.3%)の順となっている。なお、業種別に見ると、輸送用機器と出版・印刷で、「生産・販売能力増強」が「設備の更新・維持」を上回っているのが注目される。

### 4. 2004年度の設備投資実施額は、8割の企業が「前年並み」か「増額」

2004年度に設備投資を実施見込みの企業の前年度と比べた投資額を見ると(図表-3)、「ほ

ぼ同額」40.4%と「増加する」39.0%が拮抗し、「減額する」は17.7%にとどまる。設備投資を実行する企業を全体として見ると、投資額を増やす傾向が見られる。先に見たように設備投資を実施予定の企業の割合は前年度からやや低下する見込みであるが、設備投資を実施する企業に限ると設備投資意欲は強いと判断される。

業種間で大きな違いは見られないが、素材型製造業に比べ、非製造業や加工型製造業に「増額する」という回答が多い。企業規模別に見ると、中小企業と大企業に「増額する」という回答が比較的多い。

業況別では、業況が良好な企業ほど「増額する」という回答が多くなっている。

図表 - 3 前年度の設備投資実施額との比較

(単位%)

	増額する	ほぼ同額	減額する
全産業	39.0	40.4	17.7
業種別			
素材型製造業	36.3	42.9	17.6
加工型製造業	38.3	42.9	17.3
非製造業	39.5	38.8	18.5
規模別			
大企業	39.3	38.6	19.6
中堅企業	36.7	44.0	16.6
中小企業	40.5	38.7	17.8
業況別			
良い+やや良い	44.9	37.4	14.9
ふつう	36.5	43.9	17.5
悪い+やや悪い	34.4	40.1	21.9

(注) 無回答が若干あるため合計は100とならない。

図表 - 4 設備投資増額の理由

(構成比：%)

	国内民間 需要の増 加	公共事業 の増加	海外需要 の増加	収益・キャ ッシュフローの 増加	設備の更 新时期に当 たった	競合他社 との対抗 のため	取引先の 要請	金融機関 の融資態 度の変化	その他	
全産業	20.5	0.5	10.0	5.4	46.0	28.6	8.4	0.0	25.4	
業 種 別	素材型製造業	27.8	0.0	15.1	4.8	44.4	27.0	11.1	0.0	19.8
	加工型製造業	26.7	1.3	18.5	5.2	44.8	23.7	10.8	0.0	22.8
	非製造業	14.4	0.3	2.3	6.3	47.0	33.2	6.3	0.0	27.9
規 模 別	大企業	23.6	0.0	20.9	6.4	35.5	26.4	6.4	0.0	29.1
	中堅企業	22.8	0.8	12.2	7.2	44.3	27.4	6.8	0.0	25.3
	中小企業	18.4	0.5	5.9	4.2	49.6	29.9	9.9	0.0	24.5
業 況 別	良い+ やや良い	31.4	0.6	17.8	6.0	41.1	27.2	6.9	0.0	21.1
	ふつう	15.7	0.8	5.7	6.9	44.8	27.6	10.7	0.0	26.8
	悪い+ やや悪い	6.8	0.0	1.7	2.3	57.4	33.0	7.4	0.0	30.7

(注)複数回答のため合計は100とならない。(2つまでの複数回答)

5. 投資額の増額理由には、「設備の更新期」「競合他社との対抗」という理由が多い。

2004年度に設備投資額を増額する理由としては(図表-4)「設備の更新期に当たった」が46.0%と最も多く、「競合他社との対抗のため」28.6%、「国内民間需要の増加」20.5%と続く。

業種別に見ると、製造業では「国内民間需要の増加」(素材型27.8%、加工型26.7%)や「海外需要の増加」(素材型15.1%、加工型18.5%)といった需要要因が多い。非製造業では「競合他社との対抗のため」33.2%という理由が多い。企業規模別では、大企業では「海外需要の増加」20.9%を挙げる企業が多く、中小企業では「設

備の更新期に当たった」49.6%を挙げる企業が目立つ。業況別では、業況が良好な企業ほど、国内外の需要増加の影響を受けており、業況の悪い企業では、「設備の更新期に当たった」57.4%、「競合他社との対抗のため」33.0%という理由が多い。

6. 投資額の減額理由として、「設備の充足」を挙げる企業が約6割

2004年度の設備投資額の減額理由としては(図表-5)「設備が充足したため」が60.6%と圧倒的に多く、「収益・キャッシュフローの減少」9.7%、「国内民間需要の減少」8.0%と続く。

業種別に見ると、素材型製造業に「設備が充

図表 - 5 設備投資減額の理由

(構成比：%)

	国内民間 需要の減 少	公共事業 の減少	海外需要 の減少	収益・キャ ッシュフローの減 少	設備が充 足したた め	リースへ の振り替 え	金融機関 の融資態 度の変化	その他
全産業	8.0	3.7	0.0	9.7	60.6	5.4	0.3	27.7
業 種 別	素材型製造業	9.8	6.6	0.0	14.8	63.9	0.0	23.0
	加工型製造業	8.6	1.9	0.0	8.6	60.0	5.7	23.8
	非製造業	7.3	3.9	0.0	8.4	59.8	6.1	32.4
規 模 別	大企業	18.2	7.3	0.0	7.3	47.3	0.0	30.9
	中堅企業	5.6	1.9	0.0	10.3	69.2	7.5	20.6
	中小企業	6.4	3.7	0.0	10.2	59.9	5.9	30.5
業 況 別	良い+ やや良い	6.4	0.9	0.0	5.5	65.5	5.5	28.2
	ふつう	3.2	2.4	0.0	6.4	64.0	6.4	30.4
	悪い+ やや悪い	15.2	7.1	0.0	17.0	52.7	4.5	23.2

(注)複数回答のため合計は100とならない。(2つまでの複数回答)

図表 - 6 国内投資額の比率

(構成比：%)

	100%	90%以上 100%未満	70%以上 90%未満	50%以上 70%未満	30%以上 50%未満	30%未満
全産業	78.3	5.9	3.7	2.6	1.7	1.8
業種別						
素材型製造業	71.2	8.1	8.4	4.0	2.9	1.7
加工型製造業	70.5	8.4	5.8	4.8	3.5	2.0
非製造業	86.4	3.4	0.9	0.7	0.2	1.7
規模別						
大企業	58.9	13.6	10.7	7.1	3.6	1.1
中堅企業	77.9	7.7	3.9	2.5	2.6	0.8
中小企業	83.8	2.8	1.7	1.5	0.7	2.6
投資目的別						
生産・販売能力増強	77.3	5.9	4.6	3.0	2.3	2.2
製(商)品・サービスの向上	82.1	5.7	2.0	1.2	1.6	0.4
省力・合理化	75.8	7.7	3.0	3.9	2.5	1.6
経営多角化	78.5	1.5	4.6	6.2	1.5	1.5
研究・開発	56.3	15.0	12.0	5.4	3.0	0.6
設備の更新維持	80.6	5.4	3.7	2.3	1.1	1.5

(注)無回答が若干あるため合計は100とならない。

足したため」63.9%や「収益・キャッシュフローの減少」14.8%を挙げる企業が多い。企業規模別では、大企業に「国内民間需要の減少」18.2%や「公共事業の減少」7.3%を挙げる企業が目立ち、中堅・中小企業では「収益・キャッシュフローの減少」という回答がやや多く、「リースへの振り替え」という回答も見られる。業況別では、業況の悪い企業に「国内民間需要の減少」15.2%、「収益・キャッシュフローの減少」17.0%を挙げる企業が多くなっている。

#### 7. 設備投資を国内のみで実施する企業は全体の78%

設備投資に占める国内投資額の比率(国内投資比率)を見ると(図表-6)「100%」という企業が78.3%であり、約8割の企業が国内のみで投資を行っている。一方、全体の投資額の3割以上を海外に振り向けている企業は6.1%にとどまった。

業種別では、製造業では、国内投資比率「100%」の企業は約7割にとどまり、海外投資を行う企業が比較的多い。企業規模別では、大企業で国内投資比率が「100%」の企業は58.9%となるなど、企業規模が大きいほど国際化が進んでいる。設備投資目的別に見ると、研究・開

発を目的とする投資を実施している企業では、国内投資比率「100%」の企業は全体の56.3%に過ぎず、海外に研究・開発拠点を設ける動きが進んでいることが窺われる。

#### 8. 4割を超える企業が設備資金を自己資金だけでまかなう

設備投資に占める自己資金の割合は(図表-7)「100%」という企業が41.8%と最も多く、それ以外は、「25%未満」18.7%、「75%以上100%未満」11.6%、「25%以上50%未満」11.1%となっている。

業種別に見ると、非製造業では、「25%未満」の企業が21.9%を占め、75%以上を自己資金でまかなう企業の比率は48.0%(全産業では53.4%)にとどまるなど、自己資金の割合の低い企業が多い。企業規模別では、企業規模が大きいほど、自己資金で設備投資をまかなう比率が高くなっている。特に、大企業では「100%」の企業が過半数を占め、75%以上を自己資金でまかなう企業の比率は67.8%と全体の2/3に達している。資金繰りの状況で見ると、資金繰りが楽な企業ほど、設備投資を自己資金で賄う比率が高い。

図表 - 7 設備投資に占める自己資金の割合

(構成比：%)

		100%	75%以上 100%未満	50%以上 75%未満	25%以上 50%未満	25%未満
全産業		41.8	11.6	10.8	11.1	18.7
業種別	素材型製造業	44.7	15.0	12.1	7.5	14.7
	加工型製造業	45.7	13.0	10.6	10.4	16.2
	非製造業	38.3	9.7	10.6	12.9	21.9
規模別	大企業	50.7	17.1	8.9	6.8	8.9
	中堅企業	42.6	11.8	12.7	12.5	15.9
	中小企業	39.0	10.0	10.0	11.4	23.1
資金繰り	楽+やや楽	48.0	13.6	9.0	9.0	14.4
	ふつう	38.2	9.5	12.0	13.1	21.4
	厳しい+やや厳しい	23.5	11.8	14.3	11.8	31.1

(注)無回答が若干あるため合計は100とならない。

9. 設備投資を実施しない理由としては、「設備水準が適正」が約半数を占める

2004年度に設備投資を実施しない理由については(図表-8)「設備水準が適正」が49.2%と最も多く、「事業の先行きが不透明」16.4%、「リースの活用」15.6%と続く。業種別に見ると、素材型製造業では「設備水準が適正」59.5%、「設備が過剰」10.8%という回答が多い。一方、加工型製造業では、「事業の先行きが不透明」24.1%という回答の多いことが目立つ。企業規模別では、中堅および中小企業では「事業の先行きが不透明」という回答がそれぞれ14.3%、17.3%となっており将来に懸念を持つ企業が多い。業況別に見ると、業況の悪い企業では「事

業の先行きが不透明」25.8%という回答が多く、業況が良好な企業では「リースの活用」17.7%が多い。

10. 90年代後半と比べ、設備投資に対する考え方が変化した企業は45%

1990年代と比べ設備投資に対する考え方が「変化した」企業は44.6%、「変化なし」という企業は40.8%となっている(図表-9)

業種別では、製造業に考え方が「変化した」という企業が多く見られる。企業規模別に見ると、企業規模が大きいほど「変化した」という回答が多い。業況別では、業況が良い企業ほど「変化した」という回答が多く見られる。

変化の内容については、「業容拡大・成長性

図表 - 8 設備投資を実施しない理由

(構成比：%)

		設備水準が適正	設備が過剰	資金調達 が困難	収益・キャピタルの減少	借入れをしたくない	事業の先行きが不透明	リースの活用	H17年度以降に実施予定	その他
全産業		49.2	5.5	1.2	4.7	5.9	16.4	15.6	10.7	14.5
業種別	素材型製造業	59.5	10.8	0.0	10.8	5.4	13.5	8.1	16.2	5.4
	加工型製造業	48.3	6.9	0.0	4.6	4.6	24.1	16.1	16.1	12.6
	非製造業	49.1	4.3	1.6	4.3	6.2	15.4	16.4	9.2	15.6
規模別	大企業	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	13.3
	中堅企業	50.0	6.0	0.0	3.6	8.3	14.3	16.7	6.0	10.7
	中小企業	48.4	5.6	1.5	5.1	5.6	17.3	14.6	12.2	15.3
業況別	良い+やや良い	50.4	5.7	0.0	2.1	6.4	12.8	17.7	12.1	15.6
	ふつう	51.9	2.1	0.0	1.6	6.4	10.2	17.6	10.7	16.0
	悪い+やや悪い	45.1	8.8	3.3	9.9	4.9	25.8	11.5	9.9	12.1

(注)複数回答のため合計は100とならない。(2つまでの複数回答)

図表 - 9 設備投資に対する考え方の変化

(構成比：%)

	変化の有無		変化の内容								
	あり	なし	コア事業 など投資 の絞込み	キャッシュフ ロー範囲内 の投資	業 容 拡 大・成長 性の重視	情報関連 投資の重 視	国際的な 視点から の投資判 断	環境面の 重視	債務削減 を優先	その他	
全産業	44.6	40.8	29.9	34.3	35.8	16.4	8.1	15.7	22.3	6.7	
業 種 別	素材型製造業	49.3	36.6	42.4	34.8	30.8	11.1	15.2	14.1	22.2	3.0
	加工型製造業	50.4	38.3	34.3	34.6	37.9	14.0	14.9	16.6	18.8	5.1
	非製造業	40.7	43.9	23.0	34.5	36.3	19.5	1.4	15.9	25.2	8.4
規 模 別	大企業	51.1	35.1	40.4	40.4	32.7	14.1	9.0	14.1	14.7	2.6
	中堅企業	45.0	40.2	33.9	36.6	34.2	16.4	12.2	13.1	22.3	5.1
	中小企業	43.2	42.4	25.3	31.7	37.4	17.1	5.9	17.6	24.2	8.3
業 況 別	良い+やや良い	46.4	39.9	32.9	30.1	42.0	14.1	14.1	15.5	18.4	6.2
	ふつう	44.2	40.9	28.6	38.1	35.0	16.7	5.3	12.9	23.3	6.8
	悪い+やや悪い	43.5	41.8	27.6	35.4	28.2	19.5	3.9	19.8	26.3	7.1

(注)複数回答のため合計は100とならない。(2つまでの複数回答)

の重視」35.8%、「キャッシュフロー範囲内の投資」34.3%、「コア事業など投資の絞込み」29.9%といった回答が多い。業種別に見ると、製造業では「コア事業など投資の絞込み」や「国際的な視点からの投資判断」という回答が多い。企業規模別に見ると、企業規模が大きいほど「コア事業など投資の絞込み」や「キャッシュフロー範囲内の投資」という回答が多い。

11. 熟練技能者が不足気味の企業は44%に上る

熟練技能者の充足状態については(図表-10)「不足」4.9%、「やや不足」38.7%となっており、4割を超える企業が熟練技能者は不足気味と回答している。ただ、「適正」という回答も39.3%に上る。業種別に見ると、加工型製造業で「不足」5.2%および「やや不足」47.8%となっており、不足感がやや強い。企業規模別では、中小企業で「不足」4.9%、「やや不足」39.4%と不足感が強くなっている。業況別に見ると、業況の良好な企業(「不足」5.4%、「やや不足」42.7%)と業況の悪い企業(「不足」5.8%、「やや不足」39.4%)に不足感が強い。前者は事業が拡大する中で、熟練技能者が不足してきたものと考えられる。一方、後者は熟練

技能者が不足していることが、競争力の低下を招き業況を悪化させているのではないかと推測される。

図表 - 10 熟練技能者の充足状態

(構成比：%)

	不足	やや不足	適正	やや過剰	過剰	
全産業	4.9	38.7	39.3	1.5	0.2	
業 種 別	素材型製造業	3.5	40.3	44.8	2.2	0.0
	加工型製造業	5.2	47.8	37.9	1.0	0.0
	非製造業	5.4	34.3	38.3	1.5	0.4
規 模 別	大企業	4.9	35.7	45.2	1.0	0.0
	中堅企業	5.0	38.6	39.0	1.3	0.5
	中小企業	4.9	39.4	38.4	1.7	0.1
業 況 別	良い+やや良い	5.4	42.7	37.2	0.4	0.1
	ふつう	3.6	34.2	44.6	1.3	0.1
	悪い+やや悪い	5.8	39.4	35.2	3.1	0.4

(注)無回答が若干あるため合計は100とならない。

12. 熟練者の技能の重要性が高まっていると見る企業は44%

熟練者の技能の重要性については(図表-11)「高まっている」13.5%、「やや高まっている」30.7%となっており、合計で44.2%の企業が重要性は高まっていると回答している。一方、重要性が低下しているとする企業は、「低下している」0.2%、「やや低下している」3.2%にとどまっており、非常に少ない。なお、「変化なし」という企業は36.8%である。業種別に見ると、加工型製造業では「高まっている」16.4%、「やや高まっている」36.9%となっており、重要

性が高まっていると感じている企業が多い。企業規模別では、「高まっている」という回答は企業規模が大きいほど多くなっている。業況別に見ると、業況が良好な企業では「高まっている」16.5%、「やや高まっている」34.6%となっており、熟練者の技能の重要性が高まっていると感じている企業が多い。

図表 - 11 熟練者の技能の重要性の変化  
(構成比：%)

	高まっている	やや高まっている	変化なし	やや低下している	低下している	
全産業	13.5	30.7	36.8	3.2	0.2	
業種別	素材型製造業	9.5	35.1	42.3	3.5	0.0
	加工型製造業	16.4	36.9	34.8	3.8	0.0
	非製造業	13.2	26.8	36.4	2.9	0.4
規模別	大企業	17.0	27.5	40.3	2.3	0.0
	中堅企業	14.7	30.0	35.9	3.1	0.4
	中小企業	12.2	31.7	36.7	3.5	0.2
業況別	良い+やや良い	16.5	34.6	32.2	2.4	0.2
	ふつう	10.9	28.3	40.7	3.4	0.3
	悪い+やや悪い	13.1	28.7	38.1	3.8	0.1

(注)無回答が若干あるため合計は100とならない。

### 13. 6割の企業が「顧客の要求水準の上昇」を理由として指摘

熟練者の技能の重要性が高まっている理由については(図表 - 12)「顧客の要求水準の上昇」60.7%が最も多く、「効率性向上の要請」35.0%、「若年労働者の能力低下」19.6%と続く。

業種別に見ると、製造業では「機械・設備操作の複雑化」、「多品種少量生産の増加」、「若年

労働者の能力低下」を挙げる企業が多い。一方、非製造業では「顧客の要求水準の上昇」や「効率性向上の要請」を挙げる企業が多い。企業規模別にはあまり大きな相違はみられないが、「顧客の要求水準の上昇」を理由に挙げる企業は中堅・中小企業に多く見られ、「多品種少量生産の増加」を挙げる企業は大企業にやや多く見られる。業況別では、業況の良好な企業に「多品種少量生産の増加」20.4%や「機械・設備操作の複雑化」18.0%を挙げる企業が多い。

14. 技能伝承のために、「教育・研修体制の整備」を実施・検討している企業は56%

技能も伝承のために実施もしくは検討している対策としては(図表 - 13)「教育・研修体制の整備」55.9%が最も多く、「業務内容に見合った人員配置」36.7%、「熟練労働者の雇用延長」20.6%と続く。

業種別に見ると、加工型製造業に「教育・研修体制の整備」61.4%、「表彰・資格制度の創設や充実」14.9%を進めている企業が多い。「熟練労働者の雇用延長」については、素材型製造業が32.1%と最も進んでいる。企業規模別では、企業規模が大きいほど、「教育・研修体制の整備」や「表彰・資格制度の創設や充実」を進めてい

図表 - 12 熟練者の技能の重要性が高まっている理由  
(構成比：%)

	機械・設備操作の複雑化	顧客の要求水準の上昇	若年労働者の能力低下	効率性向上の要請	他部門との情報連携の増加	多品種少量生産の増加	プロダクトサイクルの短期化	その他	
全産業	16.4	60.7	19.6	35.0	6.9	17.8	6.0	7.6	
業種別	素材型製造業	19.6	53.6	23.5	29.6	1.7	33.5	6.1	4.5
	加工型製造業	20.2	57.6	22.0	31.8	5.6	29.2	9.5	5.0
	非製造業	13.1	65.3	17.1	38.7	9.3	4.7	3.4	10.5
規模別	大企業	16.2	55.9	22.1	36.0	3.7	19.9	3.7	8.1
	中堅企業	16.2	63.5	17.7	33.8	9.6	17.4	7.5	8.4
	中小企業	16.3	60.4	20.1	35.2	6.2	17.7	5.7	7.1
業況別	良い+やや良い	18.0	58.1	18.0	34.1	5.6	20.4	8.0	8.7
	ふつう	15.0	64.8	20.5	33.9	7.9	15.8	5.2	6.0
	悪い+やや悪い	16.2	60.1	21.3	38.5	7.8	16.2	3.7	7.8

(注)複数回答のため合計は100とならない。(2つまでの複数回答)

図表 - 13 技能伝承のために実施もしくは検討している対策 (構成比：%)

		教育・研修体制の整備	熟練労働者の雇用延長	業務委託の抑制	業務内容に見合った人員配置	表彰・資格制度の創設や充実	その他	特に対策を講じていない
全産業		55.9	20.6	2.0	36.7	12.2	2.8	7.1
業種別	素材型製造業	53.7	32.1	2.7	40.0	7.5	3.5	6.7
	加工型製造業	61.4	27.4	2.3	37.9	14.9	2.5	5.9
	非製造業	54.3	14.0	1.7	35.2	12.1	2.8	8.1
規模別	大企業	62.6	20.7	0.7	34.4	16.1	3.0	6.2
	中堅企業	58.9	19.9	1.6	35.9	13.4	2.3	5.2
	中小企業	53.1	21.0	2.5	37.6	10.8	3.1	8.3
充足状態	不足 + やや不足	70.0	30.1	2.4	39.2	14.7	3.7	5.9
	適正	61.4	18.3	2.1	46.8	14.1	2.7	10.5
	過剰 + やや過剰	51.2	14.0	7.0	60.5	7.0	4.7	16.3

(注) 複数回答のため合計は100とならない。(2つまでの複数回答)

る。「熟練労働者の雇用延長」には企業規模の違いの影響は見られない。熟練技能者の充足状態別に見ると、熟練技能者が不足している企業ほど、「教育・研修体制の整備」、「熟練労働者の雇用延長」、「表彰・資格制度の創設や充実」を実施・検討している企業が多い。

〔ニッセイ景況アンケート・調査概要〕

調査時点 : 2004年 8月

回答企業数 : 2,564社

回答企業の属性 :

企業規模別状況

	社数(社)	構成比(%)
大企業	305	11.9
中堅企業	747	29.1
中小企業	1,504	58.7
無回答・その他	8	0.3
合計	2,564	100.0

(注) 企業規模の区分

大企業 : 従業員数1,000名超

中堅企業 : 同300名超 ~ 1,000名以下

中小企業 : 同300名以下

地域別状況

	社数(社)	構成比(%)
北海道	124	4.8
東北	149	5.8
関東	660	25.7
甲信越・北陸	107	4.2
東海	269	10.5
近畿	701	27.3
中国	225	8.8
四国	100	3.9
九州	176	6.9
無回答・その他	53	2.1
合計	2,564	100.0